

新しい最適所得税理論と日本の所得税制：アップデート

一橋大学国際・公共政策大学院 國枝繁樹

(要旨)

本稿においては、高額所得者の分布についての新しい推計と最近の我が国における課税所得の弾力性に関する実証結果を用いて、我が国の最適な最高限界税率を導出した。2003年度の高額納税者番付を利用した推計では、パレート分布の係数 α は2.1と推計された。これは、溝口(1987)の先行研究と比較して、最近の米国ほどではないが、我が国におけるスーパーリッチへの所得集中が進んだことを意味する。他方、我が国における課税所得の弾力性に関する実証研究においては、課税所得の弾力性は0.051~0.18という比較的小さい値とされている。その結果、我が国の最適な最高限界税率は、ほとんどの場合、60%以上であり、現行の所得税の最高限界税率について引上げの余地があるとの結果を得た。また、これまでの我が国における課税所得の弾力性の推計値が米国と比較して小さい理由として、源泉徴収・年末調整制度や給与所得控除の影響の可能性が考えられる。

(JEL分類コード) H21, H24, D31

(キーワード) 最適課税、個人所得課税、所得分布